



令和6年度 関東森林管理局の重点取組事項

林野庁
関東森林管理局



令和6年度 関東森林管理局の重点的取組事項

森林・林業施策全体の推進への貢献

主伐期を迎える中で伐採、再造林が増加しており、造林のコスト低減、効率的・効果的なシカ被害対策、効率的な木材生産等を通じた林業の採算性の向上に取り組みます。あわせて、地域の林業・木材産業の活性化に貢献するため、木材の安定的・計画的な供給に取り組みます。

1 「新しい林業」を目指した取組の推進

2 木材の安定供給

公益的機能の一層の発揮

国土保全、水源涵養等の重視すべき機能に応じた管理経営を通じて、地域特有の景観や豊かな生態系の保護・管理等を行います。また、国民の安全・安心を確保するため、自然環境保全等への配慮に努めながら、治山事業による荒廃地の整備や災害復旧等に取り組みます。

3 重視すべき機能に応じた管理経営

4 森林生態系の保護・管理

5 国民の安全・安心の確保に向けた治山対策等の推進

国民の森林(もり)としての管理経営 等

開かれた「国民の森林」として、森林環境教育等の活動支援や関東森林管理局の取組の情報発信等を通じた、森林・林業に関するサービスを提供します。また、東日本大震災からの復旧・復興に向けて、里山の再生や海岸林の復旧・再生に取り組みます。

6 国民参加の森林づくりの推進

7 東日本大震災からの復興・創生への貢献



1 「新しい林業」を目指した取組の推進

- 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換の実現に向けて、国有林の組織・フィールドを活用した省力・低コスト造林、効率的な木材生産、シカ被害対策の実証・普及を推進します。

省力・低コスト造林

- 伐採から植栽までを一体的に行う「一貫作業システム」の推進
- 下刈り回数や時期の見直し
- 特定苗木等の導入、植栽本数の見直し 等

効率的な木材生産

- 製品生産事業における生産性の向上
- 採材の見直し
- 収穫調査の改善 等

シカ被害対策

- 地域と連携した捕獲
- 効率的・効果的なシカ柵等の防除対策



民有林への普及等による地域林業への貢献

省力・低コスト造林

- 下刈り回数的大幅削減が見込める、成長に優れた特定苗木等の植栽を拡大します。



3年間で4mに成長したスギ特定苗木



通常より大きいサイズの苗木（右端）

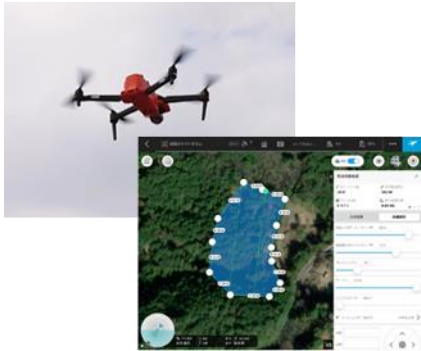
- 特殊性が高く入手が困難な特定苗木等を対象に、種苗生産者との協定締結により、安定的な需給体制を構築します。



生産協定に基づき令和6年春の出荷に向けて育苗中のスギ特定苗木

効率的な木材生産

- 地上型3Dレーザースキャナ、GNSS（衛星測位システム）、ドローン等を活用し、収穫調査（伐採予定箇所の立木の樹高、直径、材積、面積等の調査）の効率化に取り組みます。



ドローンの自動運転による面積計測



GNSSによる周囲測量の様子と現地データ

シカ被害対策

- 森林総合研究所と連携し、「設置」「点検・補修」「撤去」のトータルコストを「見える化」する手法（「シカ柵総経費算出シート」）の開発に取り組みます。

最終的に目指す成果

シカ柵設置検討時にシートを使用することによりトータルコスト把握が可能となる

シカ柵点検・補修情報の収集
補修必要経費（資材費）の情報収集
（森林技術支援センター）

情報の分析・統計的解析
（森林総合研究所）

取組の結果
コスト最小化の検討に向けた第一歩として、シカ柵トータルコストの可視化が可能に。
シカ柵設置に係るトータルコストの把握が可能となる。
どのような環境で補修が発生しやすいのかの傾向の把握と予測・対応が可能となる。
統計解析により「経過年数」の影響等の単年度の情報では得られない情報の把握が可能となる。

民有林への普及等による地域林業への貢献

- 国有林の先駆的な取組の成果等を民有林等林業関係者に展開することで、地域の林業振興へ貢献します。



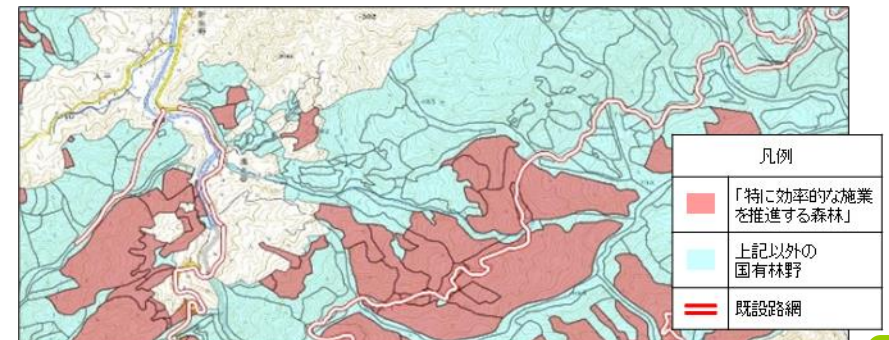
低密度植栽試験地における現地検討会



国有林における獣害対策現地検討会

特に効率的な施業を推進する森林

- 新しい林業の取組に当たっては、自然条件や社会条件から持続的な林業生産活動に適した「特に効率的な施業を推進する森林」において取り組みます。



特に効率的な施業を推進する森林のイメージ

2 木材の安定供給

○ 木材を計画的・安定的に供給することにより、地域の林業・木材産業の活性化に貢献します。

○地域の木材需要動向を踏まえながら、主伐・間伐期に達した立木や間伐等の森林整備により得られた丸太（素材）を計画的に販売・供給します。

(1) 安定供給システムによる木材の販売

立木

- 複数の立木販売物件をまとめて協定を結び、数年単位に渡って安定的な供給を図ります。
- 令和6年度からは、設定に向けた検討のための木材需要拡大構造の募集を行います。

素材

- 国産材の需要拡大等に取り組む製材工場等と協定を締結し、当該協定者に対する安定的・計画的な素材の供給に取り組みます（民有林材との協調出荷を含む）。



※協調出荷により民有林関係者等は新たな販売先の確保や収入の安定化が期待できます。

○素材販売のうち、7割を超える数量をシステム販売により供給します。

■ 関東森林管理局の素材供給量 (単位：千m³)

年度	R2	R3	R4	R5	R6 計画
素材販売量	384.0	392.4	378.8	445.5	470.4
うち、 システム販売量	320.2 83.4%	329.6 84.0%	306.0 80.8%	327.8 73.6%	335.2 71.3%
協定件数	55件	54件	61件	52件	
協定当たりの平均数量	5.8	6.1	5.0	6.3	

(2) 木材販売に係る各種情報の公表

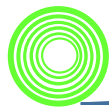
- 各署等で実施する立木・素材の入札（公売）の予定や結果をホームページ上で公表し、地域における取引価格形成に寄与します。

(3) 樹木採取権制度への取組

- 茨城県内において、立木を一定期間（10年）、安定的に採取できる樹木採取権を設定しており、適切な制度運用に取り組んでいます。

(4) 木材の需要動向を踏まえた国有林材の供給調整

- 外部委員による「関東森林管理局国有林材供給調整委員会」を開催し、国有林材の供給調整が必要と判断した場合には、供給時期の調整等の供給調整を的確に実施します。

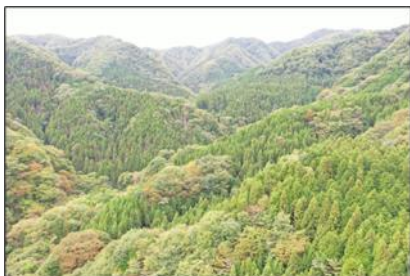


公益的機能の一層の発揮

3 重視すべき機能に応じた管理経営

○ 国有林を重視すべき機能に応じて区分し、齢級構成にも配慮しながら機能類型区分に応じて多様で健全な森林へ誘導します。

○ 公益的機能の持続的な発揮に向け、長伐期化、複層林化、針広混交林化などに取り組みます。



針広混交林



複層林

○ 花粉の少ない森林への転換に取り組みます。



一般的な品種の枝

赤く色づいているのが、花粉を出す雄花です。



花粉の少ない品種の枝

雄花をほとんどつげません。

花粉の少ないスギの導入状況

	R5実績	R6予定
本数 (千本)	890	1,286
全体に占める割合	65%	86%

4 森林生態系の保護・管理

○ 原始的な森林等の保護・管理の実施と生物多様性の保全・復元を図る森林施業に取り組みます。

原始的な生態系の保護管理

○ 小笠原諸島の国有林において、リュウキュウマツなどの外来種駆除をはじめ固有の森林生態系の修復に取り組みます。



リュウキュウマツ（外来種）の特殊伐採



リュウキュウマツ（外来種）への薬剤注入

生物多様性の保全と復元

○ 群馬県利根郡みなかみ町において、自然林への復元やイヌワシの営巣環境保全などを地域と連携して行います。



人工林（カラマツ）を伐採



伐採から15年後

5 国民の安全・安心の確保に向けた治山対策等の推進

○ 土砂流出や崩壊・落石、流木等の災害から国民の生命・財産を守り、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により治山対策を推進するため、令和6年度においては、災害復旧等事業を含めた108箇所で行山事業を実施します。

国有林内及び民有林内の治山対策の推進

- 集中豪雨や台風・地震などの自然災害により発生した荒廃渓流や崩壊地等の復旧整備を推進します。
- 山地災害からの防災・減災を図るため、山地災害危険地区などにおける予防対策を推進します。
- 民有林内の荒廃地において、事業規模が大きく、復旧にあたり高度な技術を必要とする箇所、県からの要請があった地区において、国が直轄で治山事業を実施します。

国有林内治山対策箇所



木製残存型柵を使用した
コンクリート谷止工



集中豪雨による被害箇所の
復旧状況（新潟県村上市）

《令和6年度 事業実施予定地区》

○ 荒廃渓流等の侵食や不安定土砂の移動の抑止などを図る溪間工	54箇所
○ 崩壊した山腹斜面等を安定させ、森林を再生する山腹工	41箇所
○ 森林のもつ公益的機能の維持、強化のための森林整備	6箇所
	(96.7ha)
○ 令和5年発生 of 山地災害に対する災害復旧等事業	7箇所

民有林内治山対策箇所



大規模崩壊地の復旧状況



鋼製鉄板を使用した円形谷止工

災害発生時の対応

○ 災害発生時には、早期の被害把握に向けたヘリコプター調査や職員派遣（MAFF-SAT）による技術支援を行います。



山地災害緊急展開チームによる職員派遣
（能登半島地震対応）



ヘリコプターによる被害状況調査
（能登半島地震対応）



6 国民の森林としての管理経営

- 森林環境教育等の活動支援や関東森林管理局の取組の情報発信等を通じた、森林・林業に関するサービスを提供します。

国民参加の森林づくり、森林環境教育

- 地域の自治体、市民団体等の森林づくり活動や小中学生等の森林教室等のためのフィールド提供などに取り組みます。



市民団体などと森林づくり活動



小学生向けの森林教室の様子

情報発信

- メールマガジンや動画等を活用した情報発信、国有林野が所在する市町村長との会議（有志協議会）等での意見交換を行います。



管内の取組を動画（YouTube）で紹介



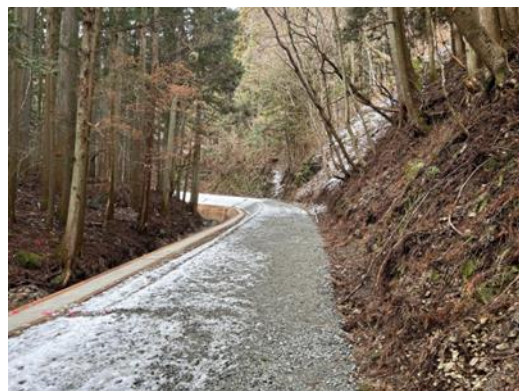
市町村長との会議の様子

7 東日本大震災からの復興・創生への貢献

- 東日本大震災で被災した地域の森林の復旧、林業の再生に向けて、引き続き各種事業を実施します。

- 福島県相双地域の避難指示が解除された区域の国有林において、森林・林業の再生に向け、令和6年度は、引き続き空間線量率等のモニタリングを実施するとともに、森林整備及び路網の新設や改良工事を実施します。

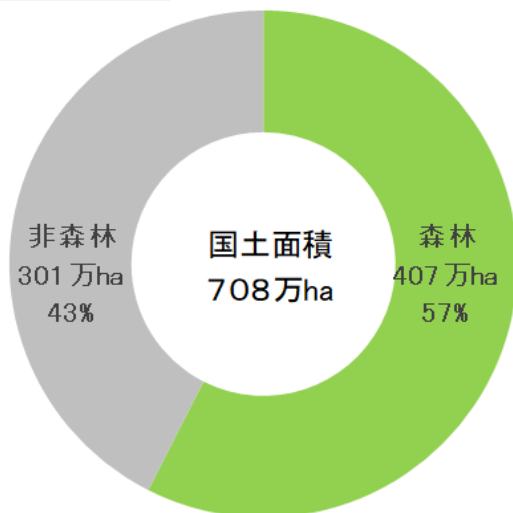
令和5年度に双葉郡楢葉町の国有林で実施した森林整備（除伐による森林の保育作業）



令和5年度に実施した大富林道改良工事（南相馬市）

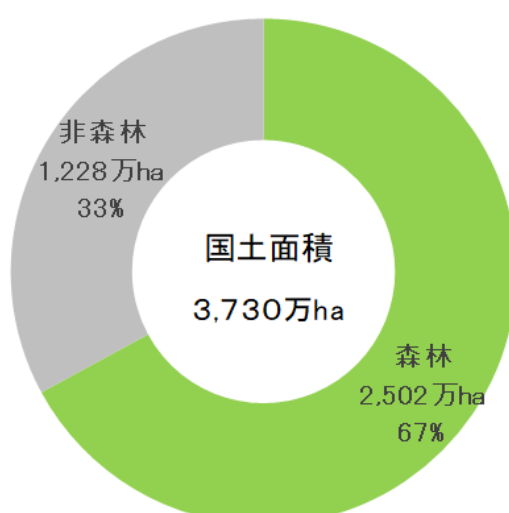
<参考資料>

国有林面積



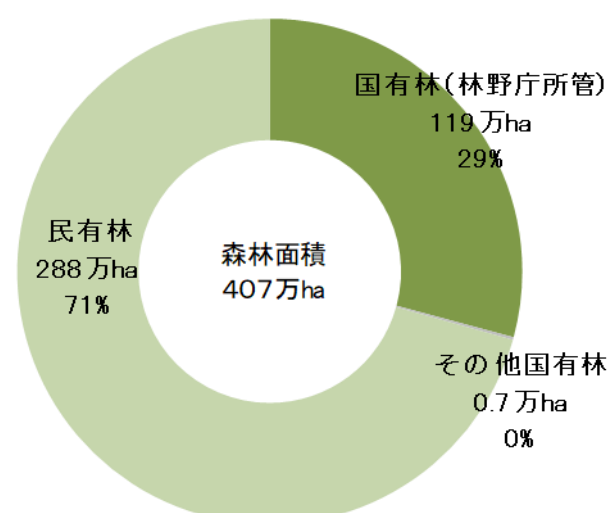
令和6年4月1日現在

参考：全国の森林面積



令和4年3月31日現在

保有形態別の森林面積



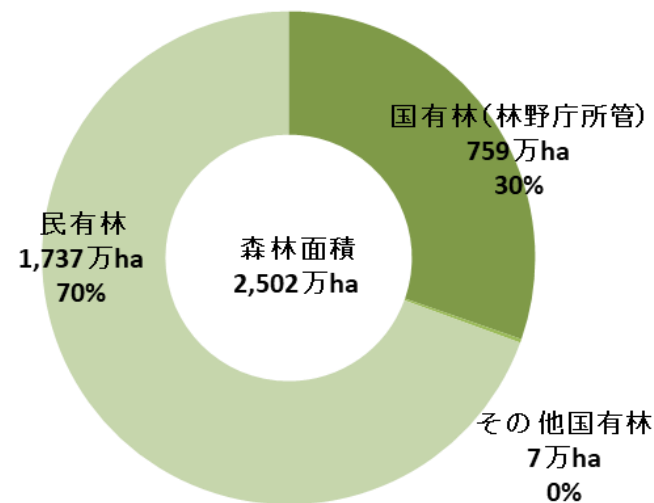
令和6年4月1日現在

各都県別の森林面積

	森林面積 (割合)	民有林面積 (割合)	森林面積 (森林率)
福島県	40.7 (42%)	56.5 (58%)	97.2 (70%)
茨城県	4.5 (24%)	14.2 (76%)	18.7 (31%)
栃木県	12.7 (37%)	22.0 (63%)	34.7 (54%)
群馬県	19.4 (46%)	23.1 (54%)	42.5 (67%)
埼玉県	1.2 (10%)	10.7 (90%)	11.9 (31%)
千葉県	0.8 (5%)	14.5 (95%)	15.3 (30%)
東京都	0.8 (10%)	7.1 (90%)	7.9 (36%)
神奈川県	1.0 (11%)	8.4 (89%)	9.4 (39%)
新潟県	29.0 (34%)	56.5 (66%)	85.5 (68%)
山梨県	0.5 (1%)	34.3 (99%)	34.7 (78%)
静岡県	8.7 (18%)	40.7 (82%)	49.4 (63%)
合計	119.3 (29%)	288.0 (71%)	407.3 (57%)

(単位:万ha)

参考：全国の保有形態別の森林面積



令和4年3月31日現在

注 1. 四捨五入により合計の数値が一致しない場合があります。 2. 令和4年4月1日現在の値です。

(参考)

関東森林管理局の令和6年度主要事業量

区分	項目	単位	令和5年度計画	令和6年度計画	前年比
森林整備	植付	ha	1,079	1,049	97%
	下刈	ha	3,853	3,604	94%
	除伐・つる切	ha	1,056	1,349	128%
	保育間伐	ha	2,485	2,849	115%
路網整備	林道新設	km	9	4	44%

区分	項目	単位	令和5年度計画	令和6年度計画	前年比
収穫	主伐	千m ³	1,079	1,120	104%
	間伐	千m ³	799	862	108%
販売	立木販売	千m ³	1,224	1,272	104%
	製品販売	千m ³	448	470	105%
治山事業	国有林直轄治山	百万円	4,785	5,071	106%
	民有林直轄治山	百万円	3,059	3,032	99%

① 事業量には、前年度の補正予算等による繰越事業量を含みます。

② 森林整備には、保安林整備事業(治山事業)を含みます。

③ 植付は、新植面積です。

④ 林道には、林業専用道を含みます。

⑤ 収穫量、立木販売量には、分収林の民収分の数量を含みます。

区分	項目	単位	令和6年度 事業量（年度当初予定）											
			福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	静岡県	
森林整備	植付	ha	1,049	477	224	106	164	3	4		4	26		40
	下刈	ha	3,604	1,622	705	341	610	4	51		5	98		169
	除伐・つる切	ha	1,349	547	555	34	132	12	14			14	13	27
	保育間伐	ha	2,849	766	419	526	695	8	6		28	202	19	181
路網整備	林道新設	km	4	1	0	0	1		1					0
収穫	主伐	千m ³	1,120	351	169	55	175	12	30	-	31	53	31	213
	間伐	千m ³	862	193	175	136	234	1	8	3	3	46	7	57
販売	立木販売	千m ³	1,272	271	247	99	294	10	28	-	31	55	31	204
	製品販売	千m ³	470	176	85	63	80	2	3	2	1	22	5	33
治山事業	国有林直轄治山	百万円	5,071	1,248	35	463	1,083	40	139	32	126	1,041	60	804
	民有林直轄治山	百万円	3,032									655	552	1,826

① 事業量（年度当初予定）には、前年度の補正予算等による繰越事業量を含みます。

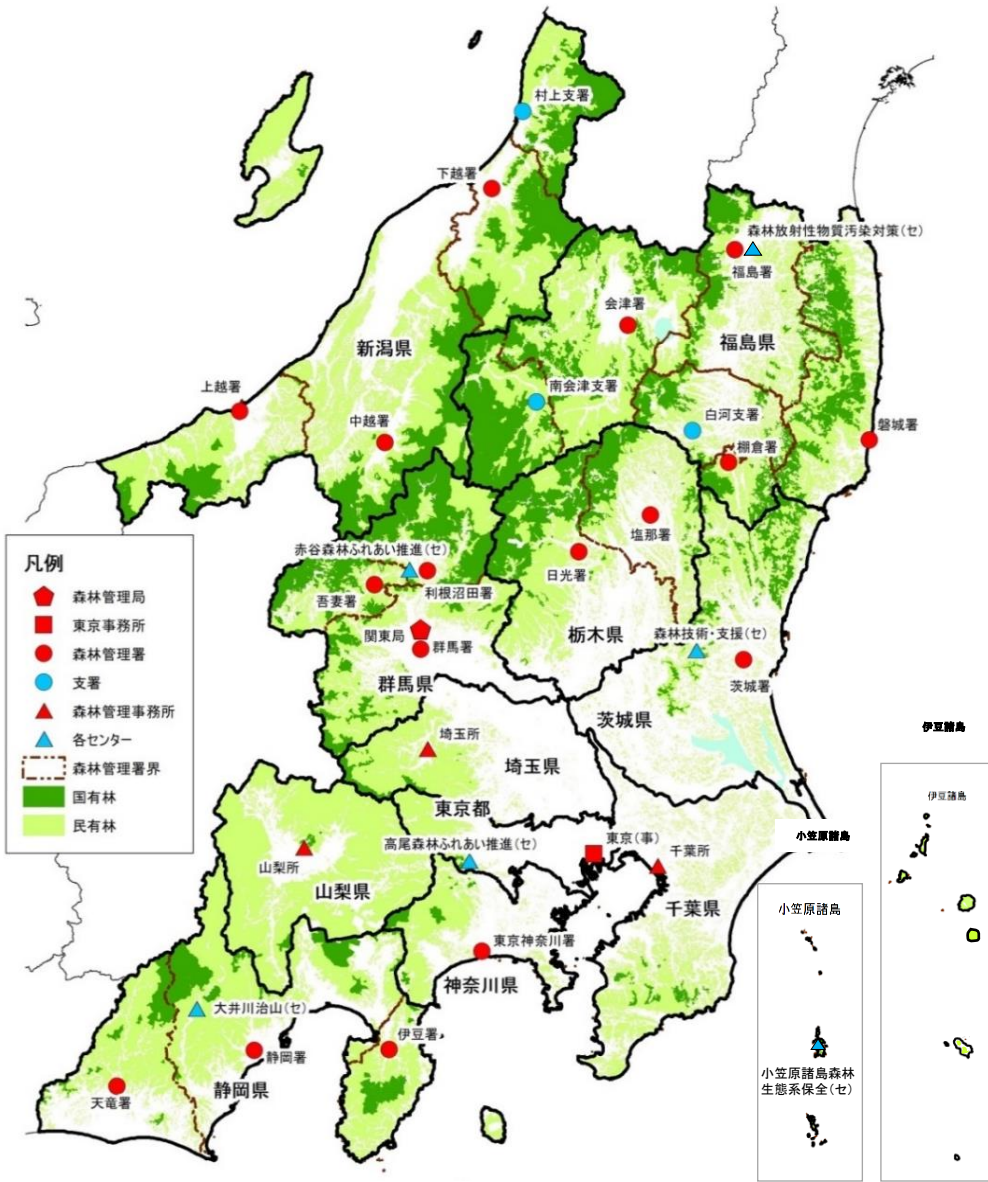
② 森林整備には、保安林整備事業（治山事業）を含みます。

③ 林道には、林業専用道を含みます。

④ 収穫量、立木販売量には、分収林の民収分の数量を含みます。

⑤ 単位未満の四捨五入により、計と内訳が一致しない場合があります

関東森林管理局管内の国有林の分布



お問い合わせ先

局・署等	住所	TEL番号
関東森林管理局	〒371-8508 群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1158
東京事務所	〒135-8375 東京都江東区東陽6丁目1-42	03-3699-2512
福島森林管理署	〒960-8055 福島県福島市野田町7-10-4	024-535-0121
福島森林管理署白河支署	〒961-0074 福島県白河市市郭内128-1	0248-23-3135
会津森林管理署	〒965-8550 福島県会津若松市追手町5-22	0242-27-3270
会津森林管理署南会津支署	〒967-0692 福島県南会津郡南会津町山口字村上867	0241-72-2323
磐城森林管理署	〒979-0201 福島県いわき市四倉町字東2-170-1	0246-66-1234
棚倉森林管理署	〒963-6131 福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字館ヶ丘73-2	0247-33-3111
茨城森林管理署	〒310-0852 茨城県水戸市笠原町978-7	029-243-7211
日光森林管理署	〒321-1274 栃木県日光市土沢1473-1	0288-22-1069
塩那森林管理署	〒324-0022 栃木県大田原市宇田川11787-15	0287-28-3125
群馬森林管理署	〒371-8508 群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1203
利根沼田森林管理署	〒378-0018 群馬県沼田市鍛冶町3923-1	0278-24-5535
吾妻森林管理署	〒377-0423 群馬県吾妻郡中之条町大字伊勢町771-1	0279-75-3344
東京神奈川森林管理署	〒254-0046 神奈川県平塚市立野町38-2	0463-32-2867
中越森林管理署	〒949-6608 新潟県南魚沼市美佐島61-8	025-772-2143
下越森林管理署	〒957-0052 新潟県新発田市大手町4-4-15	0254-22-4146
下越森林管理署村上支署	〒958-0033 新潟県村上市緑町3-1-13	0254-53-2151
上越森林管理署	〒943-0172 新潟県上越市大道福田555	025-524-2180
静岡森林管理署	〒420-0856 静岡県静岡市葵区駿府町1-120	054-254-3401
天竜森林管理署	〒434-0012 静岡県浜松市浜名区中瀬2663-1	053-588-5591
伊豆森林管理署	〒410-2401 静岡県伊豆市牧之郷546-5	0558-74-2522
埼玉森林管理事務所	〒368-0005 埼玉県秩父市大野原491-1	0494-23-1260
千葉森林管理事務所	〒263-0034 千葉県千葉市稲毛区稲毛1-7-20	043-242-4656
山梨森林管理事務所	〒400-0021 山梨県甲府市宮前町7-7	055-253-1336
赤谷森林ふれあい推進センター	〒378-0018 群馬県沼田市鍛冶町3923-1	0278-60-1272
高尾森林ふれあい推進センター	〒193-0844 東京都八王子市高尾町2438-1	042-663-6689
森林技術・支援センター	〒309-1625 茨城県笠間市来栖87-1	0296-72-1146
大井川治山センター	〒428-0411 静岡県榛原郡川根本町千頭950-2	0547-59-3344
小笠原諸島森林生態系保全センター	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町152	04998-2-3403
森林放射性物質汚染対策センター	〒960-8055 福島県福島市野田町7-10-4	024-536-6556
小笠原総合事務所国有林課	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町152	04998-2-2103



国民の森林・国有林

農林水産省 林野庁 関東森林管理局

〒371-8508

群馬県前橋市岩神町4-16-25

TEL 027-210-1158

HP <https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/>

